

別紙

「説明及び意見を聴く会」の開催結果①

概要

平成27年6月2日(火)18:00~19:30、「説明及び意見を聴く会」を長崎市内で開催し(参加者33名(利用者:6名、自治体:4名、業界:21名、マスコミ2名))、以下のとおり、参加された利用者2名からご意見をいただき、このご意見に対し申請事業者から回答がなされました。

利用者の意見①

採算性の問題から、住宅地を走る路線でさえネットワークの現状維持が困難になっていると考えられるが、郊外と中心部を結ぶ路線は今後も必要不可欠なものであり、少子化で乗客の減少が必至の中、路線の維持の永続性を鑑みた時、私企業が適正な利潤を得るために適正な運賃を設定することは普通の話である。原価計算をして適正な利潤が得られる水準であるならば、地域社会を守る重要な社会インフラに係るコストと鑑み、今回の運賃改定については賛成する。他の電力などの公益企業は価格転嫁を都度行っている状況からも、適正ではないか。また、長崎自動車(株)においては、経営が厳しい中、交通バリアフリー法に沿って低床車両を導入する姿勢は一定の評価に値する。一方で、国において制度化されている赤字に対する補助を申請することも必要ではないかと考える。

長崎自動車の回答①

ご理解を頂き誠にありがとうございます。私どもも経営的には、バス事業については赤字を余儀なくされている状況にありますが、関連事業によってその赤字の部分を補填しながらなんとかこれまでやってきたところです。しかしながら、人口減少と消費税率の引き上げによりもう限界が近いという状況にあり、今回、運賃改定の申請をさせて頂く事態になりました。

利用者の意見②

乗合バス事業の厳しい環境を利用者への負担増で乗り切ろうとする対応は考え直して頂きたい。厳しい暮らしの中で公共料金とも言えるバス運賃の値上げは大変な打撃である。年金暮らしの高齢者にとっては、病院へ行くこと、買い物に行くこと、社会参加のためにバスを利用することの回数を減らされることを余儀なくされ、バス運賃値上げは、高齢者の生活を一変させることを意味する。

問題は、乗合バス事業の厳しい環境を乗り切るために長崎市、長崎県、国にどう働きかけたのかということ。離島を抱える長崎県で新幹線に使う予算があったら、県内どこに住んでも生活の足であるバス路線を確保し運賃の値上げをしない長崎県にするために、きちんと行政に要望しているのか疑問である。生活バス路線運行対策費補助金とかいろいろある中で、例えば長崎バスさんの場合は、そういった補助も受けずにやっておられるという経営努力は、評価をしたいが、問題は、地域の足を守るということは、一企業の努力で済むような問題ではないし、人口減少も、長崎バスさんが背負ってできるということではないと思うので、国や県や市に対しても、予算の確保ということで利用者に負担増を求めないような方向もあるのではないか。

長崎自動車の回答②

私どもは、運行補助金を今頂いていない状況です。本当に歯を食いしばって、あらゆる知恵を絞り出して、これまでなんとかやってきたつもりです。一昨年に交通政策基本法が制定され、今年の2月には交通政策基本計画も閣議決定をされています。これは、国、自治体、それから我々事業者、そして利用者、これらが協同して、維持をしていこうという趣旨だというふうに思っております。これからますます人口減少、高齢化社会に入ってきてまいりますので、交通権の維持確保というものを関係者で考えていく必要があると思っておりますので、これからは特に私どもであれば、長崎県、長崎市を通じて国の方に指導あるいは支援を頂くよう更に努めて参りたいというふうに思っております。

「説明及び意見を聴く会」の開催結果②

自動車局の見解

陳述者のご意見のとおり、経営努力を評価する一方、利用者への負担増のみではなく、必要に応じて、国や自治体に対し補助金を申請するという事も考えられます。

申請事業者である長崎自動車(株)においては、今後、利用者、長崎市、長崎県及び国と協同して地域のバス事業を維持していくという意向であることを確認いたしました。

今般の運賃改定を契機として、国や自治体との連携や新規顧客の獲得に向けた取り組みにより、利用者利便の増進が図られていくことが最も重要であり、自動車局としても乗合バス事業全体の活性化に向けてバス事業者や関係自治体等と連携してまいりたいと思います。

